

# 知的財産戦略 これまでの取組

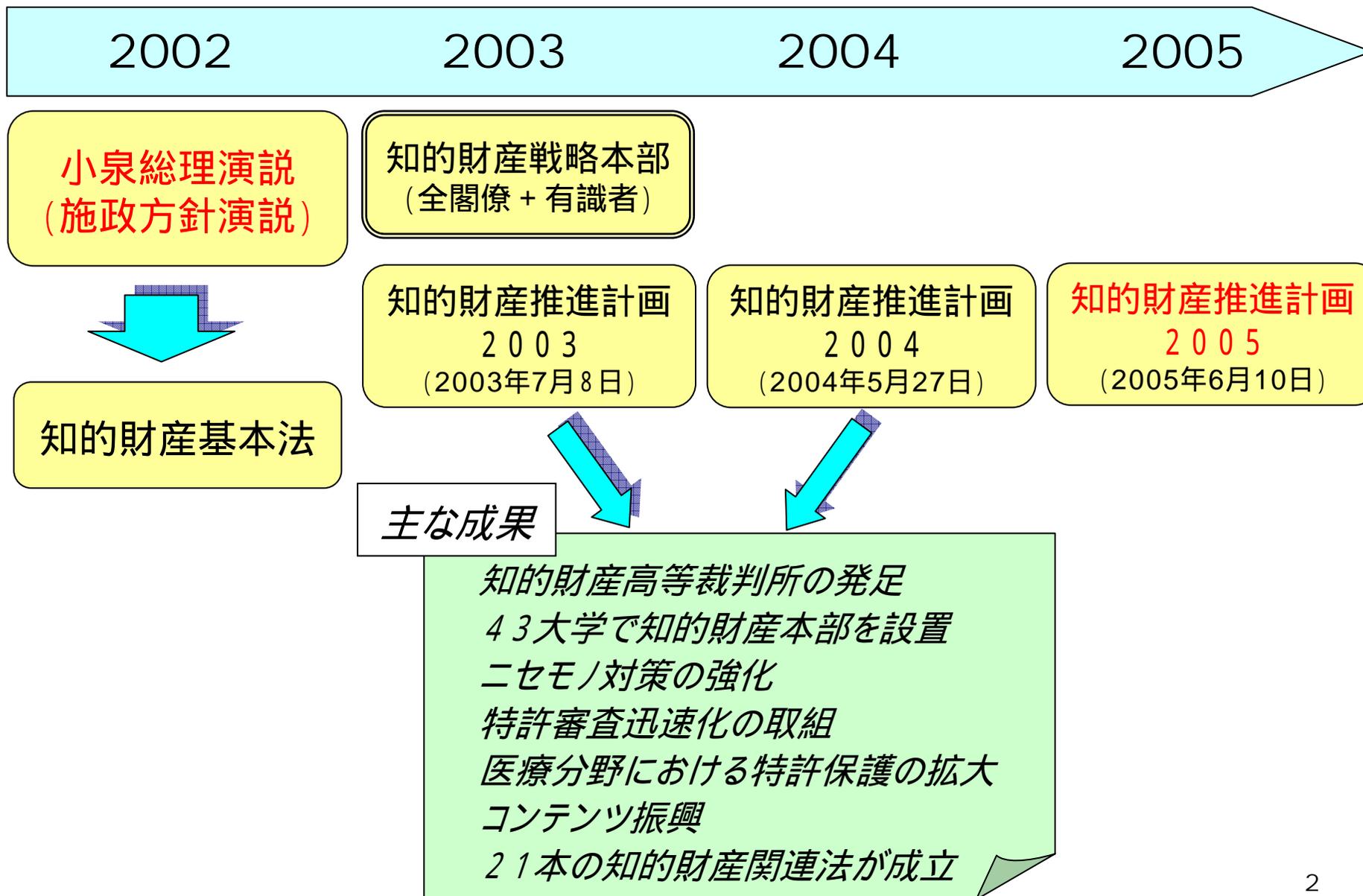
資料6 - 1

## 小泉総理の演説で知的財産立国が始動

2002年2月4日 小泉総理 施政方針演説

我が国は、既に、特許権など世界有数の知的財産を有しています。研究活動や創造活動の成果を、知的財産として、戦略的に保護・活用し、我が国産業の国際競争力を強化することを国家の目標とします。このため、知的財産戦略会議を立ち上げ、必要な政策を強力に推進します。

# 知的財産立国への歩み



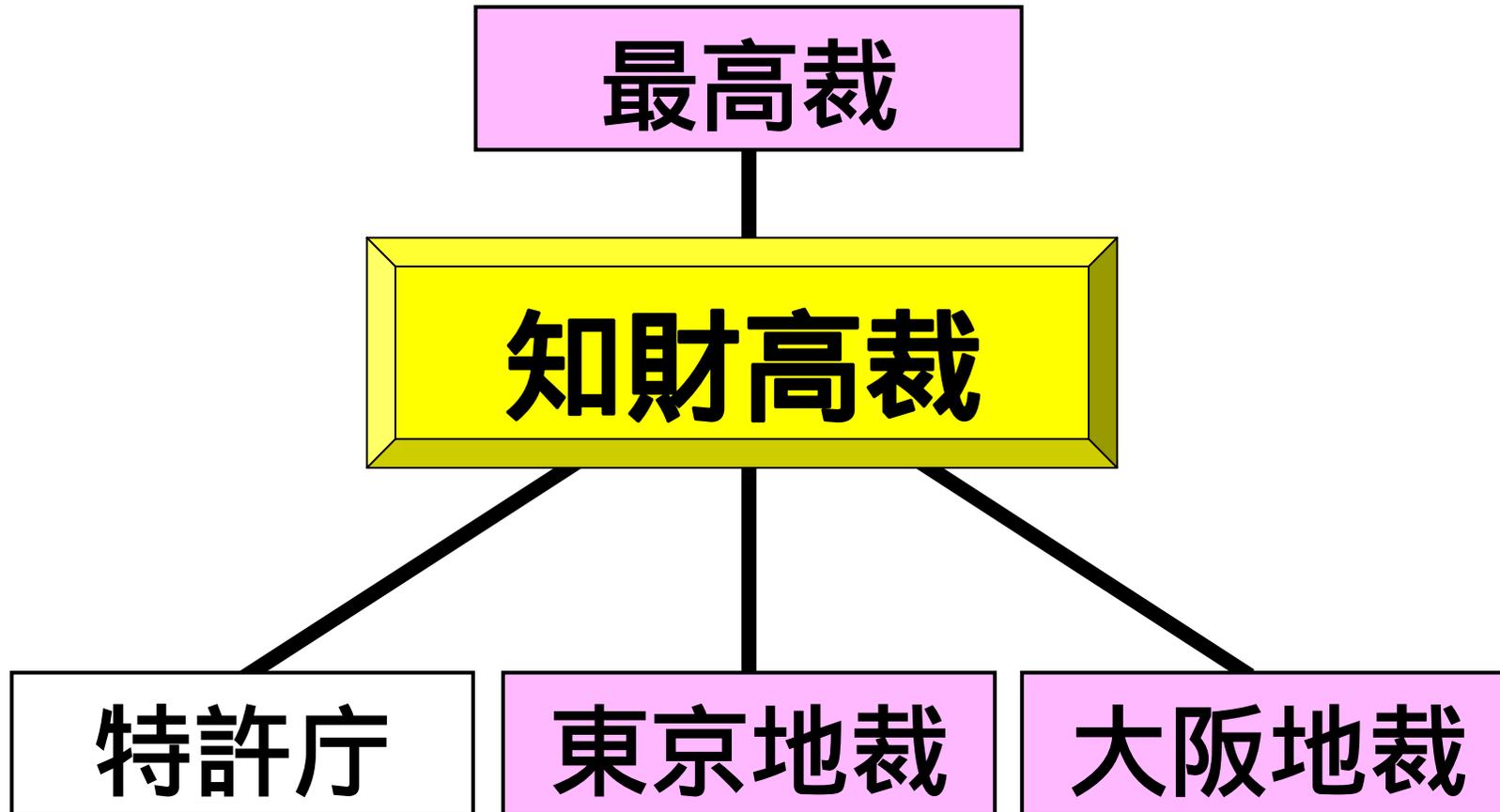
# 知的財産推進計画の5本柱

1. 創造
2. 保護
3. 活用
4. コンテンツビジネス
5. 人材の育成

# 「知的財産推進計画2005」のポイント

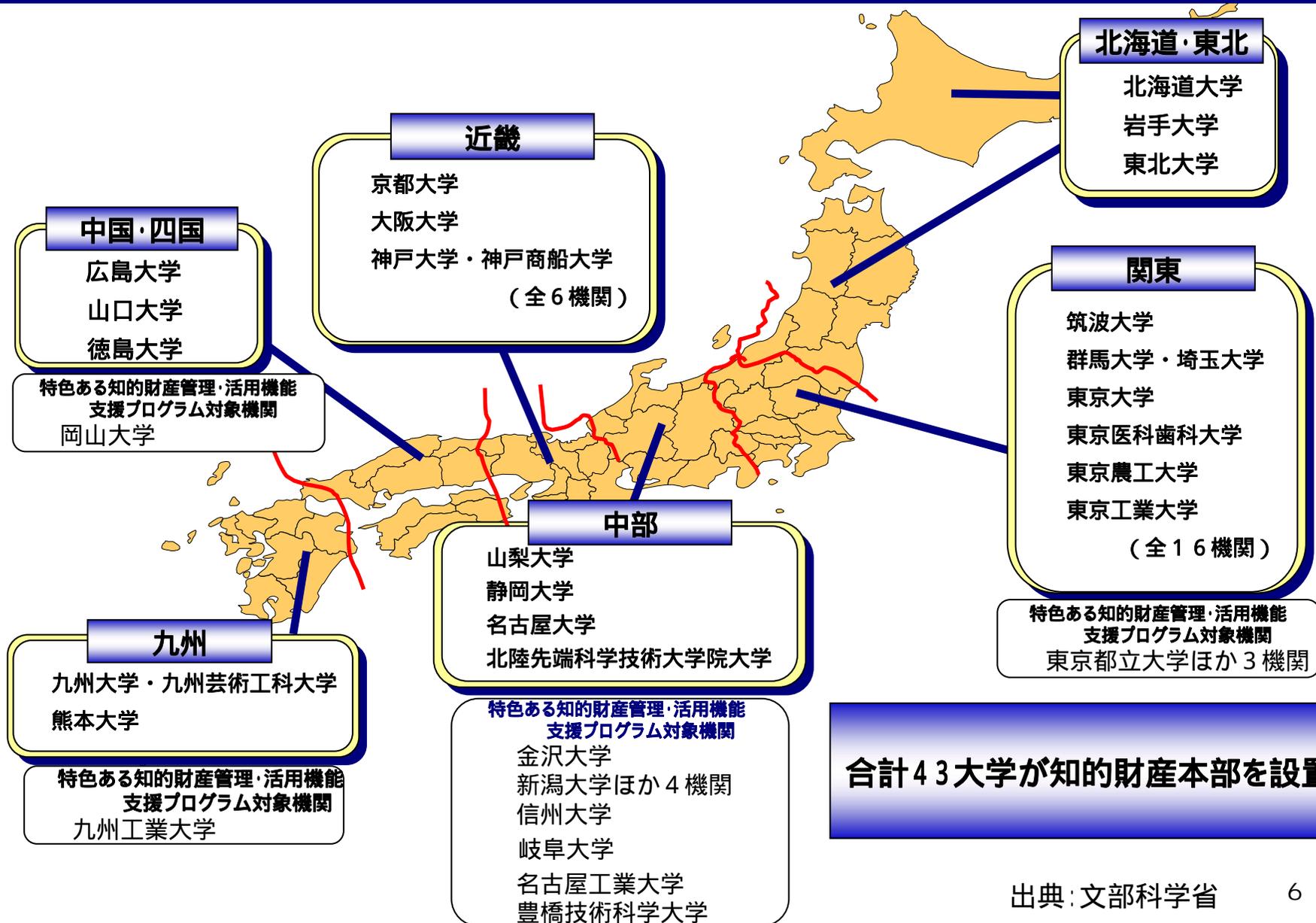
- 1 模倣品・海賊版対策の抜本的強化
- 2 世界をリードする知的財産制度の構築
- 3 中小・ベンチャー企業を支援
- 4 官民による戦略的な国際標準化活動
- 5 文化創造国家づくり
- 6 知的財産人材育成の総合戦略の推進
- 7 産学官連携の加速化

これまでの主な成果  
知的財産高等裁判所の発足



東京高裁の特別の支部として設置

# これまでの主な成果 43大学で知的財産本部を設置



## これまでの主な成果 ニセモノ対策の強化

- 水際対策の強化
- 外国市場対策
- 政府対応窓口の一元化
- 関係省庁連絡会議の設置

# これまでの主な成果

## 特許審査迅速化の取組

### 1. 目標

#### 審査の順番待ち期間

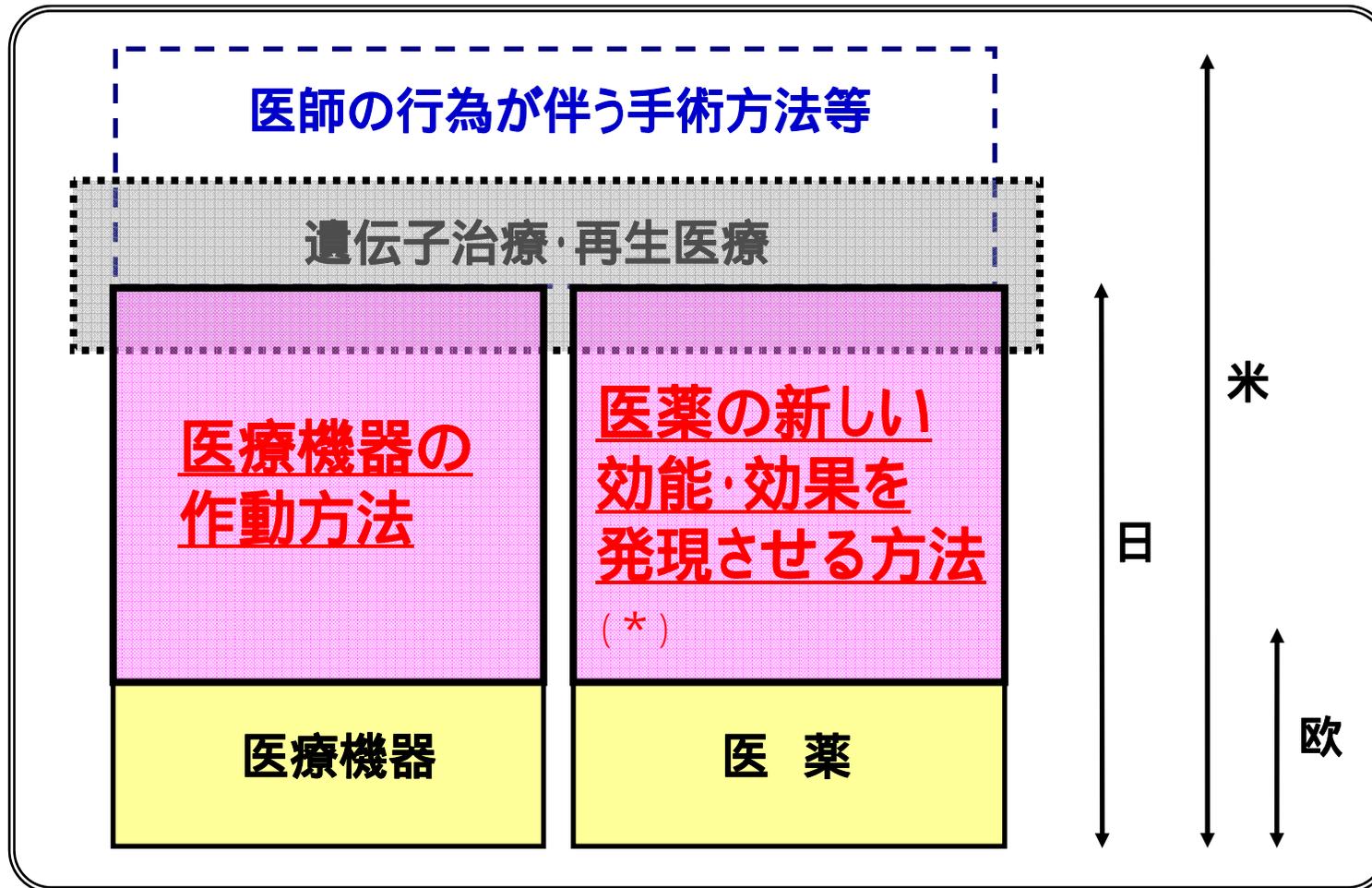
2003年：26ヶ月      2013年：11ヶ月      最終的にゼロ

### 2. 総合施策

任期付審査官の大量採用  
従来技術調査の外注拡充

# これまでの主な成果 医療分野における特許保護の拡大

特許庁の審査基準を改定（2005年4月）



(\*) 但し、当面は物の特許で対応。さらに、方法の特許による保護の可能性も追求。

# これまでの主な成果 コンテンツ振興

## 1. 国の環境整備

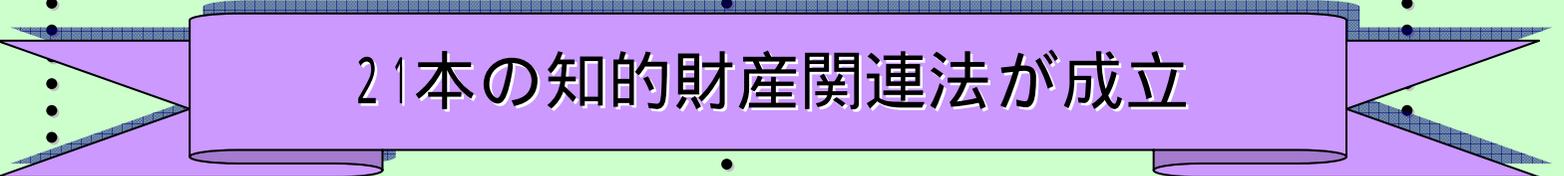
コンテンツ促進法の制定  
音楽レコードの還流防止措置(著作権法改正)  
コンテンツも対象となる信託制度の改正(信託業法改正)  
ロードマップの策定(2004年度から3年の集中改革) 等

## 2. 民間の成果

コンテンツ関係専門職大学院設置  
エンターテインメント・ロイヤーズ・ネットワーク設立  
東京国際映画祭の抜本的強化  
映像産業振興機構の設立 等

# これまでの主な成果

## 21本の知的財産関連法が成立

年	法律名	公布日
2002	知的財産基本法	2002年12月4日
	関税定率法等の一部を改正する法律（関税定率法）	2003年3月31日
	不正競争防止法の一部を改正する法律（不正競争防止法）	2003年5月23日
⋮	⋮	⋮
		
⋮	⋮	⋮
2005	関税定率法等の一部を改正する法律（関税定率法）	2005年3月31日
	商標法の一部を改正する法律（商標法）	2005年6月15日
	不正競争防止法等の一部を改正する法律案（不正競争防止法、特許法、実用新案法、意匠法、商標法、著作権法、弁理士法）	2005年6月29日